

(4面から続く)

により、市民の市政への関心が高まり、そこから行政と市民の協働による市政構築が進んでいくのではないかと考えます。既に、いくつかの自治体では、予算改革の観点から予算編成過程の公開が進められています。我孫子市では、新年度予算における新規事業について、市民へ予算査定状況を数回にわたりホームページで公開しています。市債を発行しなければ実施できない事業に市民の意見を求め、その反映や結論を市長の最終査定後に再び市民に公開し、予算における市民参加を進めて

### 「厚木も岩国も」明らかに

竹市議員(市民連合)

基地問題について  
米軍再編に伴う厚木基地の空母艦載機部隊の岩国移転に関する政府の答弁書が閣議決定され、移転後も高度な専門知識や技能を要する整備は厚木で行うと伝えられています。が、市として知り得た内容を明らかにするよう求めます。しかし、これは以前から予

### 追加返還候補地について問う

飛田議員(市政クラブ)

基地問題について  
既存の隊員分と移駐して行く陸上自衛隊中央即応集団司令部等に対する家族宿舎約三百戸程度を追加返還候補地に建設予定である旨の説明が南関東防衛局よりなされ、返還候補地全体として五・四ヘクタールになることが示され、さらに返還候補地全体の調査、測量を実施したいとの報告が

### 行政施策の推進策は？

佐藤議員(政和会)

今後の行政施策推進にあたり近年の市内経済状況を総じて言えば、人口は勤労者人口も含めて減少、高齢化が進み、産業動向についても工業、商業、農業の収益はいずれも減少、市民の所得も、納税者数は増加しているものの所得が減少しているため一人当たりの納税額は減少しています。このように、全て縮小、減収の状況ですが、この傾向は今後も進んでいくと考えます。人口、産業、所得動向などは、

### 「虐待」学校現場の対応は？

長谷川議員(政和会)

教育問題について  
最近、児童が両親から虐待を受けて死亡する事件が多発しています。長期間の虐待に耐えた児童の心を思うとき、私は、やりきれない気持ちになります。児童への虐待が疑われる保護者に対して、本市では学校現場でどのような対応をされているのか伺います。  
教育長 身体的な虐待だけでなく、ネグレクト、育児放棄、性的虐待、心理的虐待といった悲惨な状況が報道されるたびに、私も大変心が痛みます。学校では、教師が日々子供たちと接して

### 追加返還候補地について問う

市長

追加返還候補地について  
個人的には、基地の返還、縮小を求める一人として、返還候補地がふえることや、家族宿舎が建設され、地域活性化や公共施設の整備が行われることに対しては賛成するものですが、返還する前だからという理由により調査、測量の細かい内容が示されないことなどについて、市長としてのお考えを伺います。

### 住宅リフォーム助成制度の創設を

守谷議員(日本共産党)

住宅リフォーム助成制度の創設を  
住事おこしと雇用対策支援地元の建築業者に依頼して地域住民が住宅のリフォームをした場合に、経費の一部を自治体が助成する「住宅リフォーム助成制度」というものがあります。住宅の改善を容易にするともに、中小零細業者の仕事おこしにつながり、助成額の数十倍の経済効果が

### 災害時の要援護者対応を問う

安海議員(神奈川ネット)

災害時の要援護者について  
災害避難所宿泊体験塾を通じて避難所開設に際しての問題の大きさを痛感しました。特に障害者や高齢者にとつては大変厳しい状況が予想されますので、要援護者世帯についてはコミセンを優先的に避難所として使用することはできないものではないでしょうか。また、災害時要援護者名簿に関する協議会が開かれています。その内容と今後の計画についてお示しください。  
市民部長 避難所としては

### いのちを守る子宮頸がん対策を！

小野議員(公明党)

子宮頸がん対策の普及啓発について  
子宮頸がんは、子宮がんの七〇%を占めており、二十代から三十代の女性で最も罹患率が高く、日本で年間約一万五千人が発症し、約三千五百人の方が亡くなっています。主な原因はヒトパピローマウイルスの感染で、女性であれば誰でも感染する可能性がありますが、定期的

### 住宅リフォーム助成制度の創設を

市長

住宅リフォーム助成制度の創設を  
例えば、広島県三次市では、工事費の一〇%、最高十万円を限度に補助し、二〇〇六年度は補助金額六百万円、工事額約一億二千八百万円で二十倍の経済効果と言えます。岩手県奥州市では、助成を地域限定の商品券で実施し、二重三重の経済効果を上げています。二〇〇六年度の実績

### 災害時の要援護者対応を問う

沖永議員(市民連合)

災害時の要援護者について  
現在、小学校、中学校、コミセン、公民館、県立高校の三十一施設を指定し、市内社会福祉法人三団体と災害応援協定を結んでいます。しかし、人数が限られていますので、障害者弱者の方々を受け入れる施設を優先的に指定していかねばならないと考え

### いのちを守る子宮頸がん対策を！

市長

子宮頸がん対策について  
また、学校における子宮頸がん対策の普及啓発について、発症年齢の急速な低下傾向に伴い、検診とワクチン接種の重要性を認識してもらうためにも、学校での啓発の取り組みが必要であると思います。教育長の所見を伺います。  
市長 国の動向も注視しながら取り組んでいきたい。  
教育長 国の動向を注視し、啓発に努めたい。

### 追加返還候補地について問う

市長

追加返還候補地について  
私は、米軍朝霞基地跡地への国家公務員宿舎建設は、昨年の事業仕分けで「凍結」となっています。また、国有財産法には自治体への無償貸与の規定もあります。よって、具体的には何も決まっていないわけですから、あくまでも市民全面活用案を示して、財務省と交渉すべきだと考えますが、市長の見解を伺います。  
市長 私、そのとおりだと思います。今後基地返還促進委員会がアクションをとっていくわけですから、そういった可能性も考慮しながら取り組みを進めていきたいと思っています。

### 災害時の要援護者対応を問う

保健福祉部長

災害時の要援護者について  
災害時要援護者支援協議会を開催し、地域での避難支援体制づくりに向け研修や訓練を行いました。支援プランも作成中ですが自治会加入率、支援者確保等多くの課題を抱えている状況にあり、名簿の周知・PR、提供時期についてはその中で検討していきます。

### いのちを守る子宮頸がん対策を！

市長

子宮頸がん対策について  
また、学校における子宮頸がん対策の普及啓発について、発症年齢の急速な低下傾向に伴い、検診とワクチン接種の重要性を認識してもらうためにも、学校での啓発の取り組みが必要であると思います。教育長の所見を伺います。  
市長 国の動向も注視しながら取り組んでいきたい。  
教育長 国の動向を注視し、啓発に努めたい。